

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年5月30日から2028年2月21日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年2月20日および8月20日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド消費関連ファンド

第20期（決算日 2018年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
16期 (2016年8月22日)	円 11,479	円 1,000	% 15.6	% 97.3	百万円 5,587
17期 (2017年2月20日)	12,128	1,000	14.4	97.4	9,506
18期 (2017年8月21日)	12,603	1,000	12.2	92.2	18,617
19期 (2018年2月20日)	12,632	0	0.2	95.2	29,832
20期 (2018年8月20日)	12,729	400	3.9	97.4	26,582

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2018年2月20日	円 12,632	% -	% 95.2
2月末	12,680	0.4	97.7
3月末	12,116	△4.1	97.6
4月末	12,599	△0.3	99.1
5月末	12,584	△0.4	99.1
6月末	12,380	△2.0	99.2
7月末	13,126	3.9	99.4
(期末) 2018年8月20日	13,129	3.9	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について

(2018年2月21日～2018年8月20日)



第20期首	12,632円
第20期末	12,729円 (既払分配金400円)
騰落率	3.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額の推移をわかりやすく表示するため、今回より分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。したがって、前期までとは形状が異なる場合があります。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・企業の業績回復期待を背景にインド株式市場が上昇したこと。

インド株式市場

インド株式市場は、2018年2月中旬に明らかとなった国営銀行の不正取引問題や海外株式市場の調整を受けて3月まで下落傾向となりました。4月から5月前半にかけては企業の業績回復期待などを背景に堅調に推移しました。5月中旬にはカルナタカ州議会選挙後の政権樹立を巡る混乱や原油価格の高騰が嫌気されて一時調整局面に入りましたが、原油高に歯止めがかかると反発しました。7月以降は2018年4－6月期の好調な決算発表を受けて今後の企業業績拡大への期待が一段と高まり、期末まで堅調となりました。期中、SENSEX指数、NIFTY50指数ともに過去最高値を更新しました。

為替市場

インドルピーは、2018年4月から5月にかけて原油価格の高騰と米金利上昇が嫌気されて対米ドルで下落しました。5月下旬に原油高の一服を受けてルピーは一時反発しましたが、米国利上げ回数が増加見通しや米中貿易摩擦懸念も加わり、他のアジア通貨と同じくルピーも再び下落しました。その後原油価格は比較的落ち着いた動きとなりましたが、8月中旬にトルコリラの急落を受けて新興国通貨が全般的に対米ドルで売られたことから、ルピーも対米ドルで一段安となりました。円も通期で対米ドルで下落しましたが、ルピーの下落幅の方が大きかったことから円高ルピー安となりました。

国内債券市場

当期において日本国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。期初から2018年7月中旬まで小動きとなっていました。その後、日銀が金融政策を修正するとの観測が報じられたことを受けて国債利回りは上昇しました。7月31日の金融政策決定会合で、長期金利の変動幅拡大が容認されたことを受けて、国債利回りは一時さらに上昇しましたが、期末にかけてやや低下しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・コンシューマー・エクイティ

インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に

投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、農作物の生育に欠かせないモンスーン期（6－9月）の雨量が平年並みとのインド気象局の予想を受けて、農村部での販売台数の伸びが期待された自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラや、業績が好調なインダスインド銀行の保有などがプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第20期	
	2018年2月21日 ～2018年8月20日	
当期分配金	(円)	400
（対基準価額比率）	(%)	3.047
当期の収益	(円)	230
当期の収益以外	(円)	169
翌期繰越分配対象額	(円)	2,729

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・コンシューマー・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インド・コンシューマー・エクイティ

インドでは、豊富な若年層を有する良好な人口動態、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などに支えられ、長期的に消費の拡大が続くことが期待されます。インドの消費行動は、都市部と地方に分けて捉えることができますが、政府は地方経済を支援して需要・雇用の創出に注力しており、来年度にかけて地方においても所得増加による消費拡大などの効果が見込まれます。引き続き、外的要因に加え、国内での地方選挙の動向などによる株式市場への影響を注視しつつ、選別投資を行って参ります。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)

長期債利回りは日銀が容認する新たな変動幅の範囲内で推移すると見られます。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2018年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.657%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,580円です。
(投信会社)	(34)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(47)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.004)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	84	0.665	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2018年2月21日から2018年8月20日まで)

投資信託証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 45,989	千円 50,000		千口 -		千円 -	
外国	米ドル建 モーリシャス籍 イーストスプリング・インベスト メンツ・インディア・コンシューマー・ エクイティ・オープン・リミテッド	千口 228	千米ドル 7,000		千口 1,350		千米ドル 41,500	

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未满是切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日から2018年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期			末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 24,310	千口 70,300	千円 76,240		% 0.3
合 計	24,310	70,300	76,240		0.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未满是切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期			末
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・ コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 8,582	千口 7,459	千米ドル 233,443	千円 25,809,539	% 97.1
合 計	8,582	7,459	233,443	25,809,539	97.1

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未满是切捨てです。

投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	76,240	0.3
投 資 証 券	25,809,539	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,977,543	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	27,863,322	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(26,362,339千円)の投資信託財産総額(27,863,322千円)に対する比率は94.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.56円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,416,072,344円
コール・ローン等	1,420,781,397
投資信託受益証券(評価額)	76,240,578
投資証券(評価額)	25,809,539,369
未 収 入 金	1,109,511,000
(B) 負 債	1,833,332,391
未 払 金	552,750,000
未払収益分配金	835,338,668
未払解約金	256,167,517
未払信託報酬	187,163,353
未払利息	4,086
その他未払費用	1,908,767
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	26,582,739,953
元 本	20,883,466,704
次期繰越損益金	5,699,273,249
(D) 受 益 権 総 口 数	20,883,466,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,729円

(注1) 元本の状況

期首元本額	23,615,937,338円
期中追加設定元本額	1,672,428,942円
期中一部解約元本額	4,404,899,576円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2018年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 226,567円
受 取 利 息	24
支 払 利 息	△ 226,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,233,713,424
売 買 益	1,309,287,862
売 買 損	△ 75,574,438
(C) 信 託 報 酬 等	△ 189,454,561
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,044,032,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 562,503,552
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,053,083,173
(配 当 等 相 当 額)	(4,442,845,606)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,610,237,567)
(G) 計 (D+E+F)	6,534,611,917
(H) 収 益 分 配 金	△ 835,338,668
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,699,273,249
追 加 信 託 差 損 益 金	5,699,499,816
(配 当 等 相 当 額)	(4,442,845,606)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,256,654,210)
繰 越 損 益 金	△ 226,567

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(481,755,311円)、および信託約款に規定する収益調整金(6,052,856,606円)より、分配対象収益は6,534,611,917円(10,000口当たり3,129円)であり、うち835,338,668円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決 算 期	第 20 期
1 万口当たり分配金（税引前）	400円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

- ※法人の受益者に対する課税は異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	インドの消費関連企業の株式	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	投資顧問会社	ICICI ブルーデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（略称：ICICIAM）※ ¹
	管理会社	Vistra (Mauritius) Limited
申込手数料	ありません。	
運用報酬および管理報酬等	年率0.60%（上限）	
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2008年5月6日	
決算日	毎年8月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）※ ²	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216%（税抜0.2%）	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※1 ICICIAMは、ICICI銀行と世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）との合弁会社です。

なお、最終親会社およびICICIAMは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2017年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2017年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金

954,965

954,965

費用

運用報酬

(418,874)

保管銀行費用

(51,360)

管理費用

(45,943)

計算事務費用

(20,944)

監査報酬

(32,000)

売買委託手数料

(441,497)

その他費用

(73,214)

(1,083,832)

投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）

投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）

4,358,620

投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）

16,624,853

外国為替取引に係る純利益（損失）

(84,592)

20,898,881

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

20,770,014

税金

(51,315)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

20,718,699

投資有価証券明細表

2017年8月31日現在の上場株式

銘 柄	株 数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率(%)
株式:				
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	353,228	762,125	943,278	0.51%
Amara Raja Batteries Ltd	125,061	1,692,249	1,520,395	0.83%
Apollo Hospitals Enterprise Ltd	116,333	2,269,912	1,967,372	1.07%
Asian Paints Limited	66,187	359,854	1,208,191	0.66%
Axis Bank Limited	1,269,680	9,234,816	9,923,931	5.39%
Bajaj Corporation Limited	45,494	264,006	282,066	0.15%
Bajaj Finserv Ltd	35,903	2,489,707	3,086,270	1.68%
Bata India Limited	28,058	296,526	298,417	0.16%
Bharti Airtel Limited	732,840	3,612,147	4,896,254	2.66%
Britannia Industries Limited	41,365	1,784,631	2,733,924	1.48%
Cipla Limited	253,088	2,088,402	2,261,034	1.23%
Eicher Motors Ltd	3,666	1,349,155	1,801,111	0.98%
Endurance Technologies Ltd	230,655	1,636,318	3,593,389	1.95%
Equitas Holdings Ltd	695,835	1,786,669	1,904,934	1.03%
Exide Industries Ltd	315,789	1,042,010	971,064	0.53%
Federal Bank Limited	1,060,263	932,038	1,794,560	0.97%
Glaxosmithkline Consumer Healthcare Limited	16,677	1,333,697	1,399,320	0.76%
Havells India Ltd	429,672	2,501,303	3,277,810	1.78%
HDFC Bank Limited	412,744	11,369,741	11,453,792	6.22%
Hindustan Unilever Limited	96,809	1,061,577	1,844,600	1.00%
Housing Development Finance Corp Ltd	159,395	3,818,874	4,424,388	2.40%
ICICI Bank Limited	2,916,478	10,954,378	13,578,862	7.38%
Indusind Bank Limited	271,055	6,127,346	7,015,037	3.81%
Inox Leisure Limited	11,373	42,453	43,935	0.02%
Interglobe Aviation Limited	116,558	2,023,363	2,236,465	1.21%
ITC Limited	2,874,506	12,348,766	12,673,971	6.88%
Jubilant Foodworks Ltd	54,421	764,988	1,185,497	0.64%
Kotak Mahindra Bank Limited	413,588	4,124,745	6,305,700	3.42%
LIC Housing Finance Ltd	218,754	1,618,653	2,302,686	1.25%
Lupin Limited	107,362	1,866,639	1,642,663	0.89%
Mahindra & Mahindra Finance Services Ltd	548,350	3,480,432	3,661,925	1.99%
Mahindra & Mahindra Limited	365,320	6,783,202	7,674,440	4.17%

銘 柄	株 数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率(%)
Maruti Suzuki India Limited	74,812	5,576,053	8,999,004	4.89%
Max Financial Services Ltd	166,002	1,581,786	1,559,914	0.85%
Motherson Sumi Systems Limited	686,724	2,481,630	3,305,137	1.80%
Muthoot Finance Ltd	315,920	2,111,877	2,350,324	1.28%
Orient Paper & Industries Limited	1,119,381	574,360	1,723,257	0.94%
Procter and Gamble Hygiene and Healthcare Ltd	15,730	1,948,523	2,036,840	1.11%
S Chand and Company Limited	298,518	3,111,614	2,193,579	1.19%
Sheela Foam Limited	123,605	2,002,143	2,582,337	1.40%
SRF Limited	64,549	1,303,783	1,546,030	0.84%
State Bank of India	1,482,644	6,157,462	6,432,895	3.49%
Sun Pharmaceutical Industries Ltd	265,822	2,142,135	1,997,961	1.09%
Tata Chemicals Limited	223,230	1,696,193	2,036,657	1.11%
Tata Motors Limited	1,051,167	7,965,149	6,183,152	3.36%
Tata Motors LTD-A-DVR	364,711	1,600,978	1,246,271	0.68%
Thomas Cook India Limited	950,578	2,782,744	3,416,803	1.86%
Titan Company Limited	195,566	1,072,774	1,885,230	1.02%
TVS Motor Company Limited	469,011	2,395,777	4,423,029	2.40%
		<u>148,325,703</u>	<u>173,825,701</u>	<u>94.41%</u>
その他資産			10,294,339	5.59%
純資産			<u>184,120,040</u>	<u>100.00%</u>

「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017/2/28 ～2018/2/26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.215%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,879円です。
（投信会社）	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	
（受託会社）	(6)	(0.054)	
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	24	0.228	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	648,000	704,487	97.8	—	41.2	43.9	12.6	
合計	648,000	704,487	97.8	—	41.2	43.9	12.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	第112回 利付国債（5年）	%	千円	千円	
	第298回 利付国債（10年）	0.4	40,000	40,068	2018/06/20
	第300回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,118	2018/12/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,139	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,536	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,182	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,634	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	25,728	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,200	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,100	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	20,886	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	42,395	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	53,709	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	43,397	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,197	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,068	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	50,420	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,052	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	38,000	43,959	2025/06/20
第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	64,850	2026/03/20	
第91回 利付国債（20年）	2.3	50,000	59,842	2026/09/20	
合 計			648,000	704,487	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。